



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 国産電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 力夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 生田目 克

TEL 055-921-5930

定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日

配当支払開始予定日

平成26年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,217	—	256	—	507	—	335	—
25年3月期	21,897	△6.4	249	14.6	536	26.4	329	42.0

(注) 包括利益 25年12月期 791百万円 (—%) 25年3月期 140百万円 (△44.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	22.61	—	3.9	3.0	1.8
25年3月期	22.19	—	4.2	3.0	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 212百万円 25年3月期 269百万円

(注) 平成25年12月期は決算期の変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となっております。したがって、対前期増減率については記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	16,833	9,259	54.4	616.25
25年3月期	16,595	8,258	49.1	548.70

(参考) 自己資本 25年12月期 9,154百万円 25年3月期 8,153百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	716	△673	101	502
25年3月期	130	△1,121	45	358

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	36.1	1.5
25年12月期	—	4.00	—	2.00	6.00	89	26.5	1.0
26年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.2	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,400	—	120	—	250	—	180	—	12.04
通期	18,000	—	180	—	440	—	360	—	24.08

(注) 平成25年12月期は決算期の変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となっております。したがって、平成26年12月期の連結業績予想の対前期、対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	14,950,000 株	25年3月期	14,950,000 株
② 期末自己株式数	25年12月期	92,676 株	25年3月期	90,864 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	14,858,341 株	25年3月期	14,860,825 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	14,217	—	235	—	299	—	142	—
25年3月期	21,897	△6.4	204	40.1	323	27.9	144	52.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年12月期	9.57		—	
25年3月期	9.74		—	

(注) 平成25年12月期は決算期の変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月決算となっております。したがって、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年12月期	14,351		6,813		47.5	458.57		
25年3月期	14,747		6,453		43.8	434.34		

(参考) 自己資本 25年12月期 6,813百万円 25年3月期 6,453百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益損益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(有価証券関係) .....	18
(デリバティブ取引関係) .....	18
(ストック・オプション等関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(開示の省略) .....	22
5. その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当社は、当連結会計年度より決算期を3月から12月へ変更しております。当連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。以下では比較を容易にするため前年同期（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）との比較を記載しております。

当連結会計年度における世界経済の状況は、米国の景気が穏やかな回復傾向にありますが、新興国経済の成長鈍化や、欧州経済の長期低迷など世界経済は先行き不透明な状況が続いております。一方、わが国の経済状況は、金融政策による円高是正や各種政策による経済成長への期待から景気回復の兆しが伺え、景況感は改善されたものの、国内製造業の伸び悩み、海外景気の下振れ懸念や、消費税増税などに対する景気後退リスクなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、売上高は142億17百万円（前年同期は166億10百万円）となりました。これは顧客生産拠点の海外移転、四輪車搭載用モータの減少、及び顧客の在庫調整等によりA T V用・雪上車用電装品が減少したことによるものです。

利益につきましては、売上高の減少がありましたが、営業利益は調達コスト削減等の原価低減や、経費支出の削減及び有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更等により2億56百万円（前年同期は2億61百万円）となりました。経常利益は持分法による投資利益2億12百万円を計上したことにより5億7百万円（前年同期は4億47百万円）となり、当期純利益は3億35百万円（前年同期は3億1百万円）となりました。

#### ②セグメントの状況

##### 〔電装品〕

電装品部門では、A T V用・雪上車用電装品が顧客の在庫調整等の要因により売上高は減少し、電装品全体の売上高は78億47百万円となりました。

##### 〔モータ〕

モータ部門では顧客生産拠点の海外移転に伴い四輪車搭載用モータが減少したことにより売上高は減少し、モータ全体では63億69百万円となりました。

#### ③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円安、株高局面が継続し、大企業を中心に業績の改善傾向がみられますが、本年4月からの消費税率の引き上げ等により、一時的に景気の減速が予想されるなど、当社グループにとっても、予断を許さない環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、新製品の開発、製品販売価格の改善に努めるとともに、調達のグローバル化を進め一層のコスト削減を図ることで収益の確保を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高180億円、利益面では営業利益1億80百万円、経常利益4億40百万円、当期純利益3億60百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態は、総資産は168億33百万円となり、前連結会計年度末165億95百万円に対し、2億37百万円の増加となりました。流動資産は売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金9億27百万円の減少等により8億84百万円の減少となりました。固定資産は、主に保有している株式の時価の上昇等による投資有価証券5億37百万円の増加、持分法による投資利益の増加に伴う出資金2億85百万円の増加等により11億22百万円の増加となりました。

負債の部につきましては75億73百万円となり、前連結会計年度末83億36百万円に対し7億63百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金6億27百万円の減少等によるものです。

純資産の部につきましては92億59百万円となり、前連結会計年度末82億58百万円に対し10億円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5億2百万円となり、前連結会計年度末3億58百万円に対し1億44百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務の減少6億27百万円による資金減少がありましたが、税金等調整前当期純利益を4億85百万円を計上し、売上債権の減少9億27百万円、減価償却費4億17百万円の計上による資金増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは7億16百万円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産技術棟の取得と、車載用モータ製造ライン構築による設備投資等の有形固定資産取得による支出6億24百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは6億73百万円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入による収入3億50百万円と、長期借入金の返済による支出1億34百万円、親会社による配当金の支払いによる支出1億9百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは1億1百万円の資金増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	55.7	42.1	39.9	49.1	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.5	18.5	17.3	21.8	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	32.0	0.9	10.3	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	329.2	8.9	123.1	13.9	100.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

この方針に基づき、取締役会決議により中間配当を1株当たり4円、期末配当につきましては決算期の変更に伴う会計期間短縮も考慮の上、1株当たり2円とし、年間配当を1株当たり6円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、従来と同様に中間配当・期末配当を実施していく予定であります。

## 2. 企業集団の状況

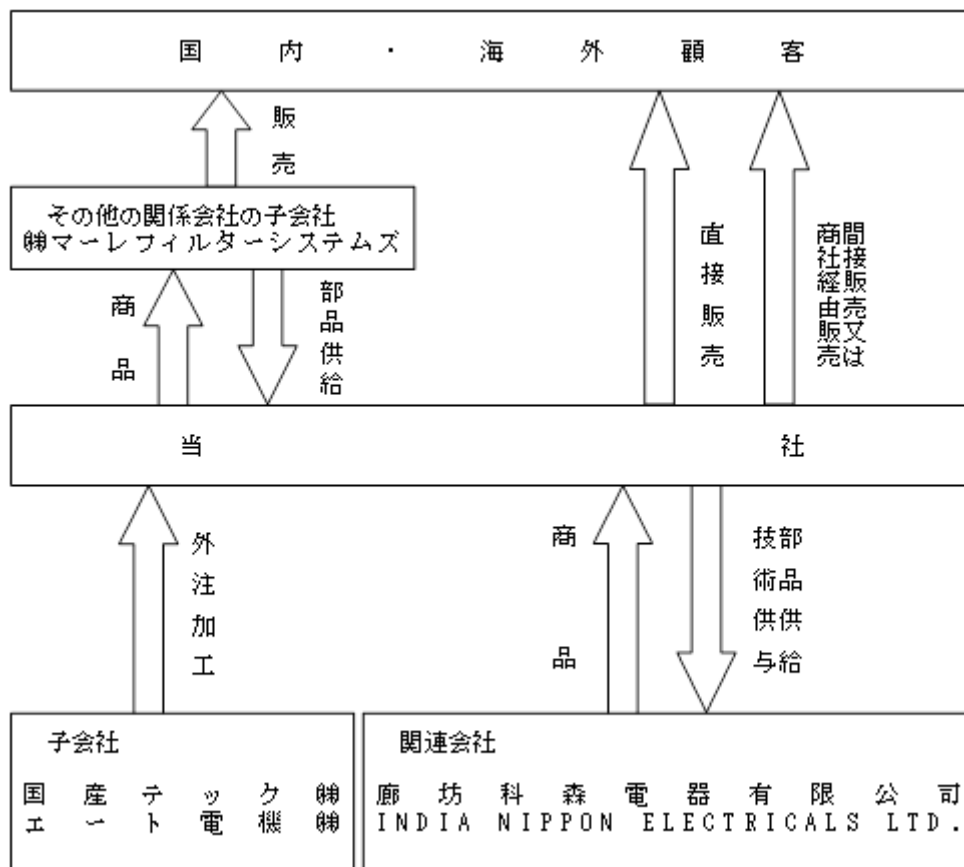
当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、電装品、モータの製造、販売を事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

電装品、モータは加工工程、設備等の共通性が高いので、製品別位置づけの記載はできません。

電装品 モータ	国内顧客向け販売の大部分は当社直販で行っており、海外顧客向け販売の大部分は商社を通じて行っております。製造は、当社とその子会社、関連会社が主として加工組立を行っております。
------------	--

事業の系統図は次のとおりであります。



当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年11月28日付で適時開示を致しました、タイ王国 サムットプラカーン県に当社製品の製造・販売を目的とした子会社 Kokusan MAHLE Siam Co.,Ltd.（仮称）の設立につきましては、当初の予定通り平成26年4月の予定で、現在設立準備中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、内燃機関とその応用機器用の電装品及び車輛用の精密小型モータの製造業であり、顧客と密着して顧客要求を満たす製品・技術を開発し、受注する事業形態を特徴としております。このため「常に顧客の立場に立ち、顧客に喜ばれ、信頼される製品をつくる」ことを経営方針とし、この実現により業績の確保、業容の拡大を図り、株主・投資家・従業員など、関係者に合理的かつ長期的な満足を提供することを基本理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、ROE(自己資本当期利益率)を用いています。事業効率向上と株主資本の効率的運用による資本効率の高い経営を行うことが、株主の皆様へはもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考え、ROEの向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激化するグローバル競争に勝ち抜く成長戦略として、市場・技術動向を見据えた成長事業の選択と集中を積極的に進め、また、顧客のグローバル化に対応した当社海外拠点早期立ち上げや販路拡大、協業先との海外拠点相互活用を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき具体策として、次の諸施策を推進しております。

##### A 経営戦略

1. 協業先との連携強化によるグローバル化の対応と売上拡大
2. コア技術を核とした製品の選択と新事業製品へ経営資源を集中投入
3. 固定費低減、損益分岐点引き下げによる軽量経営の徹底
4. 内部統制システムの維持向上、環境マネジメントシステムの充実を図り、CSR(企業の社会的責任)経営の推進

##### B 研究開発

1. 電動化・高効率化・各種規制対応・システム化・グローバル化をキーワードに新事業製品の開発を推進
2. 部品単品から複数の部品を組み合わせたシステム製品の開発推進
3. 部品の標準化・共用化を推進し、スケールメリットを生かしたコストダウンと生産性の向上を追及

##### C モノづくり

1. 事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの源流設計品質の改善と工程内品質の作り込みの推進
2. グローバル展開に向けた海外調達拡大と開発・設計段階まで遡ったVE/VA活動を推進し、より一層のコストダウンの徹底

##### D. 海外展開

1. 顧客の海外戦略に対応し当社海外拠点早期立ち上げや協業先の海外拠点・ネットワークの相互活用による販売・調達の推進・強化
2. グローバル化に対応できる人財の早期育成・強化

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	358	502
受取手形及び売掛金	※3 6,497	※3 5,570
商品及び製品	535	590
仕掛品	691	656
原材料及び貯蔵品	197	187
繰延税金資産	305	195
その他	183	181
流動資産合計	8,769	7,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,866	4,056
減価償却累計額	△2,413	△2,454
建物及び構築物 (純額)	1,452	1,602
機械装置及び運搬具	9,723	9,678
減価償却累計額	△8,123	△8,233
機械装置及び運搬具 (純額)	1,599	1,444
土地	※2 842	※2 842
リース資産	19	19
減価償却累計額	△11	△14
リース資産 (純額)	7	4
建設仮勘定	46	87
その他	2,457	2,508
減価償却累計額	△2,277	△2,311
その他 (純額)	180	197
有形固定資産合計	4,128	4,178
無形固定資産		
ソフトウェア	181	167
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	184	169
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,988	※1 2,525
出資金	※1 747	※1 1,032
繰延税金資産	414	38
退職給付に係る資産	—	974
その他	368	34
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,512	4,600
固定資産合計	7,825	8,948
資産合計	16,595	16,833



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,799	4,172
短期借入金	350	700
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	4	2
未払法人税等	21	16
賞与引当金	489	257
その他	712	669
流動負債合計	6,557	5,999
固定負債		
長期借入金	815	680
リース債務	3	1
繰延税金負債	107	111
退職給付引当金	39	—
退職給付に係る負債	—	38
製品補償引当金	814	743
固定負債合計	1,779	1,574
負債合計	8,336	7,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	6,285	6,502
自己株式	△23	△23
株主資本合計	7,421	7,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	742	1,079
為替換算調整勘定	△10	107
退職給付に係る調整累計額	—	331
その他の包括利益累計額合計	732	1,518
少数株主持分	105	103
純資産合計	8,258	9,259
負債純資産合計	16,595	16,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	21,897	14,217
売上原価	※1,※4 19,561	※1,※4 12,484
売上総利益	2,335	1,732
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※4,※5 2,086	※4,※5 1,475
営業利益	249	256
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	18
持分法による投資利益	269	212
廃材処分益	4	2
為替差益	—	13
雑収入	9	15
営業外収益合計	298	263
営業外費用		
支払利息	9	7
為替差損	1	—
休業手当	—	5
雑支出	0	0
営業外費用合計	11	12
経常利益	536	507
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	※3 38	※3 23
投資有価証券評価損	4	—
特別損失合計	43	23
税金等調整前当期純利益	494	485
法人税、住民税及び事業税	32	11
法人税等調整額	127	137
法人税等合計	159	148
少数株主損益調整前当期純利益	334	337
少数株主利益	4	1
当期純利益	329	335

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	334	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△238	336
為替換算調整勘定	44	117
その他の包括利益合計	※ △194	※ 454
包括利益	140	791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	135	790
少数株主に係る包括利益	4	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747	410	5,461	△22	6,597
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			329		329
持分法の適用範囲の変動			613		613
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	824	△0	823
当期末残高	747	410	6,285	△23	7,421

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	981	△55	926	104	7,628
当期変動額					
剰余金の配当					△118
当期純利益					329
持分法の適用範囲の変動					613
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△238	44	△194	0	△193
当期変動額合計	△238	44	△194	0	630
当期末残高	742	△10	732	105	8,258

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	747	410	6,285	△23	7,421
当期変動額					
剰余金の配当			△118		△118
当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	217	△0	216
当期末残高	747	410	6,502	△23	7,637

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	742	△10	—	732	105	8,258
当期変動額						
剰余金の配当						△118
当期純利益						335
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	336	117	331	786	△1	784
当期変動額合計	336	117	331	786	△1	1,000
当期末残高	1,079	107	331	1,518	103	9,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	494	485
減価償却費	755	417
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△738	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	△232
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△129
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1
受取利息及び受取配当金	△15	△18
支払利息	9	7
持分法による投資損益 (△は益)	△269	△212
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
有形固定資産除却損	38	23
売上債権の増減額 (△は増加)	1,990	927
たな卸資産の増減額 (△は増加)	197	△10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,198	△627
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△115	142
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△46	△2
長期前受金の増減額 (△は減少)	△26	—
小計	86	703
利息及び配当金の受取額	103	36
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△49	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	716
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
有形固定資産の売却による収入	0	1
有形固定資産の取得による支出	△889	△624
有形固定資産の除却による支出	△11	△13
無形固定資産の取得による支出	△97	△30
その他投資の取得による支出	△123	△10
その他	0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350	350
長期借入金の返済による支出	△179	△134
自己株式の取得による支出	△0	△0
親会社による配当金の支払額	△118	△109
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△944	144
現金及び現金同等物の期首残高	1,302	358
現金及び現金同等物の期末残高	※ 358	※ 502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

国産テック株

エート電機株

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数：2社

会社名・廊坊科森電器有限公司

・INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITED

3. 連結決算日変更に関する事項

平成25年6月27日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更致しました。その結果、当連結会計年度は平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整額に計上しております。

ニ 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。またこれに伴い、有形固定資産の耐用年数についても変更しております。

これらの変更は、有形固定資産の使用状況を鑑み、費用配分の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度において減価償却費は1億65百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億65百万円増加しております。

(退職給付に関する会計処理)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務及び年金資産の額に基づき算定された額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が3億31百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	678百万円	705百万円
出資金	747百万円	1,032百万円



※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
土地	63百万円	63百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	86百万円	97百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	14百万円	1百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
建物及び構築物	30百万円	18百万円
機械装置及び運搬具	8	4
その他	0	0
計	38	23

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	251百万円	221百万円

※5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
賞与引当金繰入額	105百万円	76百万円
退職給付引当金繰入額	51	35
運送保管料	336	211
給与及び賞与	695	503

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△372百万円	510百万円
組替調整額	4	—
税効果調整前	△368	510
税効果額	129	△174
その他有価証券評価差額金	△238	336
為替換算調整勘定：		
当期発生額	44	117
その他の包括利益合計	△194	454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	—	—	14,950,000
合計	14,950,000	—	—	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	87,861	3,003	—	90,864
合計	87,861	3,003	—	90,864

(注) 普通株式の自己株式 3,003株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	—	—	14,950,000
合計	14,950,000	—	—	14,950,000
自己株式				
普通株式 (注)	90,864	1,812	—	92,676
合計	90,864	1,812	—	92,676

(注) 普通株式の自己株式 1,812株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成24年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	29	利益剰余金	2.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	358百万円	502百万円
現金及び現金同等物	358	502

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当ありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当ありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,299	151	1,147
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,299	151	1,147
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	12	△2
合計		1,309	163	1,145

当連結会計年度 (平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,820	164	1,656
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,820	164	1,656
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		1,820	164	1,656

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について4百万円減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電装品」及び「モータ」の2つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、車輛用・農汎用及び船外機用等のマグネット・ACジェネレータ、可搬用・農汎用等各種発電機を生産しております。

「モータ」は、車輛用・産業機器用・農業機械用等の各種精密小型モータを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社及び連結子会社は、従来、建物以外の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。またこれに伴い、有形固定資産の耐用年数についても変更しております。

これらの変更は、有形固定資産の使用状況を鑑み、費用配分の適正化を図るために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の減価償却費が「電装品事業」で63百万円、「モータ事業」で1億2百万円減少し、セグメント利益はそれぞれ同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	11,928	9,969	21,897	—	21,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,928	9,969	21,897	—	21,897
セグメント利益又は損失(△)	870	△66	803	△553	249
セグメント資産	8,534	5,147	13,682	2,912	16,595
その他の項目					
減価償却費(注3)	358	392	751	3	755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	578	599	1,177	—	1,177

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	7,847	6,369	14,217	—	14,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,847	6,369	14,217	—	14,217
セグメント利益又は損失(△)	616	2	618	△361	256
セグメント資産	8,287	4,993	13,280	3,552	16,833
その他の項目					
減価償却費 (注3)	203	210	414	2	417
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注3)	341	85	426	—	426

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
セグメント利益又は損失(△) (百万円)	△553	△361	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部門に係る費用
セグメント資産 (百万円)	2,912	3,552	提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等
減価償却費 (百万円)	3	2	管理部門に係る償却額
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(百万円)	—	—	管理部門に係る設備投資

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	11,928	9,969	21,897

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
18,037	1,085	1,590	1,184	21,897

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本精工株式会社	4,026	モータ事業
日立オートモティブシステムズステアリング株式会社	2,517	モータ事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	7,847	6,369	14,217

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
11,121	961	1,253	880	14,217

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日立オートモティブシステムズステアリング株式会社	2,544	モータ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	548.70円	616.25円
1株当たり当期純利益	22.19円	22.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	329	335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	329	335
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,860,825	14,858,341

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計関係
- ・金融商品関係
- ・退職給付関係

なお、当期注記事項に関しては、平成26年3月27日提出予定の有価証券報告書に記載致しますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

5. その他

該当事項はありません。